



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 創
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 後藤 洋介 TEL 03-5572-6080
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	34,294	24.6	3,850	91.0	4,085	86.3	1,614	—
2021年2月期第3四半期	27,522	0.8	2,016	△0.0	2,193	△17.9	75	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 1,601百万円 (△71.3%) 2021年2月期第3四半期 5,574百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	33.87	—
2021年2月期第3四半期	1.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	31,809	16,251	39.5	263.81
2021年2月期	30,057	14,854	39.4	248.38

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 12,576百万円 2021年2月期 11,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	22.1	4,800	107.4	5,000	78.7	2,000	310.7	41.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	47,936,100株	2021年2月期	47,936,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	262,061株	2021年2月期	262,013株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	47,674,049株	2021年2月期3Q	47,674,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展に伴う新規感染者数の減少や各種政策の効果等により、2021年9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の再開に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社とパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」の提供を開始しております。2021年5月には、広告業界のEコマースサイトをコンセプトに掲げた、モノを広める時に必要な手法を成功事例から選べる新サービス「ヒロメル」の提供を開始しております。2021年9月には、タクシーサイネージ事業を展開する株式会社ニューステクノロジーにて、喫煙所ブランド「THE TOBACCO」を運営するマーケティング会社の株式会社コソドと共同で、新たに東京都内のオフィスビルと連携した喫煙所サイネージメディア「THE SMOKING ROOM VISION BREAK」の提供を開始しております。2021年11月には、採用/就職活動の入口を動画で完結することにより、スピーディなマッチングを実現する採用プラットフォーム「JOBTV for新卒」のβ版提供を開始しております。

また、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうち株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業については、事業体制の整備と最適化に取り組んだ効果が着実に表れ、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間においても四半期黒字化を達成したうえ、当第3四半期連結累計期間でも営業黒字に転換し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

さらに、投資活動においては、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を319百万円計上しましたが、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式を売却したことにより投資有価証券売却益を503百万円計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,294百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は3,850百万円(前年同期比91.0%増)、経常利益は4,085百万円(前年同期比86.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,614百万円(前年同期は75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社Waqooが2021年6月29日に、BCC株式会社が2021年7月6日に、株式会社リベロおよび株式会社ROBOT PAYMENTが2021年9月28日に、株式会社ラストワンマイルが2021年11月24日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

・PR・広告事業

PR・広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売などを提供しております。断続的な緊急事態宣言の発令により、企業のマーケティング活動が一部制限されるなど影響が出ておりましたが、前連結会計年度から取り組んだオンラインを活用したPRイベントやSNSを活用したライブコマース支援などデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したこと等により、国内事業が業績を力強く牽引し、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた海外事業の落ち込みを補い、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は18,722百万円(前年同期比47.5%増)、営業利益は1,479百万円(同103.5%増)となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年11月には利用企業社数が62,000社を突破し、四半期連結会計期間において、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,608百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は1,520百万円（同37.7%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、前連結会計年度から取り組んでいた動画を活用して企業のマーケティング課題を解決するコンサルティング型営業への転換の効果が表れ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、第2四半期連結会計期間まで営業黒字を確保しておりましたが、7月から9月末日まで続いた緊急事態宣言の影響により、営業活動が大きく制限され、見込み顧客の獲得件数が伸びなかったことから、当第3四半期連結会計期間において営業赤字となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,044百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失は42百万円（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業は、コロナ禍による巣ごもり需要を踏まえて多額の広告宣伝費を投下した前期の第2四半期連結累計期間と比べ、当期の第2四半期連結累計期間までは、獲得効率を踏まえた広告宣伝費の投下により新規顧客の獲得を一時的に抑えておりましたが、当第3四半期連結会計期間から再び広告宣伝費を積極的に投下したことで、新規顧客獲得数の増加を図りました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は8,709百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は432百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、オウンドメディア構築サービスの販売が順調に推移しているものの、SaaS型CMSの機能拡充を図る先行投資を継続して実施したことで、当第3四半期連結会計期間において営業赤字となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は663百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は33百万円（前年同期は55百万円の営業利益）となりました。

・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、前連結会計年度に生じた会計処理問題の再発防止策として、「クラウドシステムの無期限使用権」の販売を終了したことにより、前第3四半期連結累計期間と比べ、売上高は減少しましたが、断続的に緊急事態宣言が発令される中でも、SaaS型商材の販売は順調に推移していることに加え、前連結会計年度から取り組んでいる事業体制の整備と最適化の効果が表れ、第2四半期連結会計期間に続き、当第3四半期連結会計期間においても四半期黒字化を達成したうえ、当第3四半期連結累計期間でも営業黒字に転換しました。

以上の結果、HR事業における売上高は1,862百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は94百万円（前年同期は623百万円の営業損失）となりました。

・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は433百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は399百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、31,809百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は21,189百万円と前連結会計年度末に比べ2,779百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,067百万円、受取手形及び売掛金が964百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,620百万円と前連結会計年度末に比べ1,026百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が1,136百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、15,558百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,294百万円と前連結会計年度末に比べ1,363百万円の増加となりました。これは、買掛金が779百万円、1年内返済予定の長期借入金が463百万円、前受収益が443百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は5,263百万円と前連結会計年度末に比べ1,008百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債が623百万円、長期借入金が216百万円、社債が119百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は16,251百万円と前連結会計年度末に比べ1,397百万円の増加となりました。これは、資本剰余金が2,295百万円減少した一方で、利益剰余金が4,028百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月15日付で発表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,860	11,927
受取手形及び売掛金	4,695	5,660
営業投資有価証券	147	188
商品及び製品	775	875
未成業務支出金	155	421
その他	1,913	2,246
貸倒引当金	△138	△130
流動資産合計	18,410	21,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474	597
工具器具備品	664	859
リース資産	555	548
建設仮勘定	35	19
減価償却累計額	△1,009	△1,236
有形固定資産合計	720	787
無形固定資産		
のれん	595	447
ソフトウェア	420	599
その他	286	130
無形固定資産合計	1,302	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,909	6,773
繰延税金資産	687	655
敷金及び保証金	961	1,058
その他	350	423
貸倒引当金	△285	△255
投資その他の資産合計	9,624	8,655
固定資産合計	11,646	10,620
資産合計	30,057	31,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	1,818
短期借入金	974	882
1年内返済予定の長期借入金	804	1,267
1年内償還予定の社債	198	202
リース債務	212	104
未払法人税等	911	875
賞与引当金	366	394
ポイント引当金	185	160
株主優待引当金	98	—
事業整理損失引当金	—	12
前受収益	1,886	2,330
その他	2,253	2,244
流動負債合計	8,930	10,294
固定負債		
長期借入金	4,051	3,834
社債	430	310
リース債務	95	18
繰延税金負債	1,642	1,018
退職給付に係る負債	27	37
その他	25	44
固定負債合計	6,272	5,263
負債合計	15,202	15,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	2,880
資本剰余金	2,806	510
利益剰余金	2,590	6,618
自己株式	△259	△259
株主資本合計	8,016	9,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,834	2,791
為替換算調整勘定	△9	35
その他の包括利益累計額合計	3,824	2,826
新株予約権	73	0
非支配株主持分	2,939	3,674
純資産合計	14,854	16,251
負債純資産合計	30,057	31,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	27,522	34,294
売上原価	9,218	12,489
売上総利益	18,304	21,805
販売費及び一般管理費	16,288	17,954
営業利益	2,016	3,850
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	12	4
投資有価証券売却益	1,071	503
投資事業組合運用益	29	4
持分法による投資利益	—	31
その他	82	125
営業外収益合計	1,195	669
営業外費用		
支払利息	42	37
為替差損	0	4
貸倒引当金繰入額	8	18
投資事業組合運用損	70	18
投資有価証券評価損	764	319
持分法による投資損失	127	—
その他	5	35
営業外費用合計	1,018	434
経常利益	2,193	4,085
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	73	73
事業譲渡益	5	—
債務免除益	—	9
特別利益合計	78	82
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	4
減損損失	33	8
事業整理損	53	39
事業整理損失引当金繰入額	—	12
関係会社株式評価損	—	32
業務委託契約解約損	—	3
特別損失合計	87	101
税金等調整前四半期純利益	2,184	4,067
法人税等	1,468	1,510
四半期純利益	716	2,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	641	941
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	1,614

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	716	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,875	△1,001
為替換算調整勘定	△17	27
持分法適用会社に対する持分相当額	0	18
その他の包括利益合計	4,858	△954
四半期包括利益	5,574	1,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,880	616
非支配株主に係る四半期包括利益	694	984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を2,413百万円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、当社は、2021年11月9日付で連結子会社である株式会社PR TIMESの株式を一部売却したことにより、資本剰余金が270百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	12,486	2,656	855	8,702	427	2,083	310	27,522	—	27,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	202	112	196	58	186	0	0	758	△758	—
計	12,689	2,769	1,052	8,760	613	2,083	311	28,280	△758	27,522
セグメント利 益又は損失 (△)	727	1,103	△83	681	55	△623	162	2,023	△7	2,016

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間における「PR・広告事業」において、主に株式会社サイバーセキュリティクラウド株式の時価評価に伴い前連結会計年度の末日に比べセグメント資産が6,865百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR・広告事業セグメントにおいて、メディカルテクノロジーズ株式会社が株式会社ビジネスインテリジェンスと事業譲渡契約を締結しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、222百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ビデオ リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	メディア 事業	HR事業	ファンド 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	18,595	3,488	805	8,637	476	1,862	429	34,294	—	34,294
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	127	120	238	71	186	0	3	749	△749	—
計	18,722	3,608	1,044	8,709	663	1,862	433	35,044	△749	34,294
セグメント利 益又は損失 (△)	1,479	1,520	△42	432	△33	94	399	3,850	△0	3,850

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持分法適用会社でありました株式会社サイバーセキュリティバンクは、従来「HR事業」としておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、「PR・広告事業」に変更しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

PR・広告事業セグメントにおいて、ソフトウェアの開発を中止したことにより当該ソフトウェアにかかるソフトウェア仮勘定について、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において5百万円となっております。

ビデオリリース配信事業セグメントにおいて、当初計画を下回る状況が継続しているソフトウェアについて、減損損失を計上しております。減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において3百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。